

各種調査の実施検討

目次

- | | | |
|----|-------------------|-----|
| 1. | 調査一覧・これまでの議論 | 3P |
| 2. | 薬価調査・特定保険医療材料価格調査 | 6P |
| 3. | 医療経済実態調査 | 10P |
| 4. | 設備投資調査 | 13P |
| 5. | 各種調査の論点について | 22P |

1.	調査一覧・これまでの議論	3P
2.	薬価調査・特定保険医療材料価格調査	6P
3.	医療経済実態調査	10P
4.	設備投資調査	13P
5.	各種調査の論点について	22P

平成31年に向けて必要なデータと調査について

【報酬改定の実施及び検証に必要なもの】

取得すべきデータ	必要な調査等	現在の状況	今後の論点
課税経費率 ※今回提出	医療経済実態調査	2年に1回実施。直近は平成29年度（平成27・28年度のデータを把握）。	■■■ 平成29年度の結果を活用することについてどう考えるか。
補てん状況 ※次回以降提出予定	NDB取得	平成28年度のデータ取得申請済。	■■■ (Cell is empty)
薬価 特材価格	薬価調査 特材価格調査	2年に1回実施。直近は平成29年度（平成28年度のデータを把握）。	■■■ 直近の実勢価把握のため、平成30年度中に調査を実施してはどうか。また、どのように行うべきか。

【報酬改定に必ずしも必要ではないもの】

設備投資 状況	設備投資 調査	平成25年度に実施（平成20-24年度のデータを取得）。	■■■ 実施の要否についてどう考えるか。
--------------------	--------------------	------------------------------	-------------------------

平成29年4月の消費税率引上げに向けた進め方について(案)

(『中医協 総-6-3 28.4.13』より抜粋)

- 第14回医療機関等における消費税負担に関する分科会（平成28年3月30日）での議論を踏まえ、平成29年4月の消費税率引上げに向けた中医協における進め方について、以下の通りとしてはどうか
 - 1. 薬価調査・特定保険医療材料価格調査
薬価調査及び特定保険医療材料価格調査の実施については、今後、中医協においてヒアリングを実施した上、平成29年4月の消費税率10%への引上げに伴う薬価改定、特定保険医療材料価格改定の方法が決定していく中で、本年央までに決定する
 - 2. 医療経済実態調査
医療経済実態調査については、平成29年4月の消費税率引上げに向けた調査を行わないこととする
 - 3. 医療機関等の設備投資に関する調査
医療機関等の設備投資に関する調査については、消費税分科会において引き続き議論を行うこととし、分科会からの報告を待つこととする

⇒ 以上は中医協総会で承認となったが、一方で平成29年度内の消費税引上げ自体が見送りとなった。

1. 調査一覧・これまでの議論 3P
2. 薬価調査・特定保険医療材料価格調査 6P
3. 医療経済実態調査 10P
4. 設備投資調査 13P
5. 各種調査の論点について 22P

過去の薬価調査の実施状況等について

診調組 税-2-2 (改)
2 8 . 3 . 3 0

薬価の算定式

$$\text{価 格} = \text{医療機関等への販売価格の加重平均値} \times \underline{(1 + \text{消費税率})} + \text{調整幅}$$

(税抜の市場実勢価格)

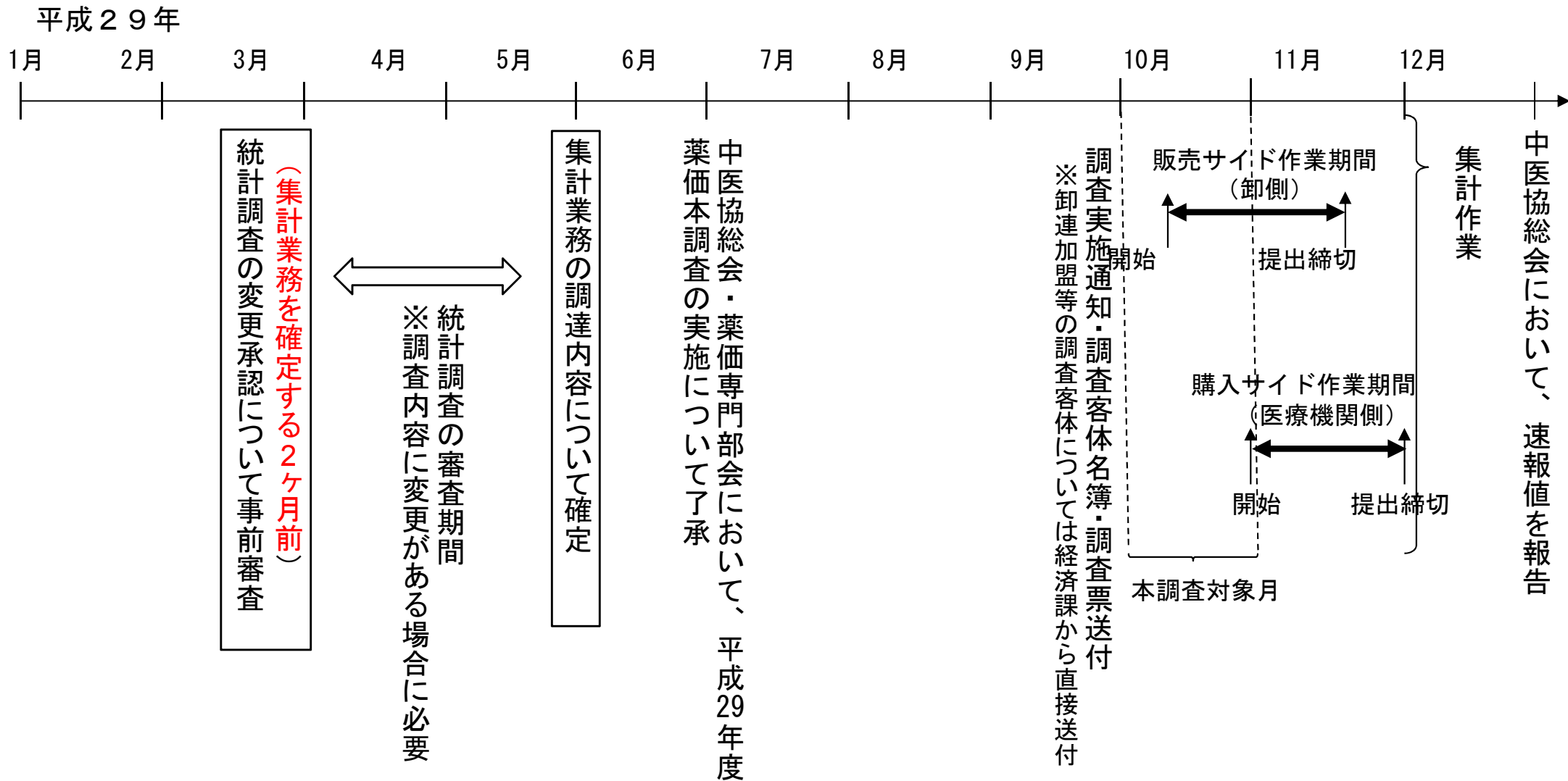
〔 薬価等には、常にその時々
の消費税率が反映されている 〕

平成元年・9年・26年の対応

	薬価調査の実施有無
平成元年	<u>薬価調査は実施せず</u> ただし、過剰転嫁とならないよう改定率に「0.9」を乗じている
平成9年	<u>薬価調査を実施した上で</u> 、2%分を上乗せ
平成26年	通常改定年度であり、 <u>薬価調査を実施した上で</u> 、3%分を上乗せ

平成29年度薬価本調査について

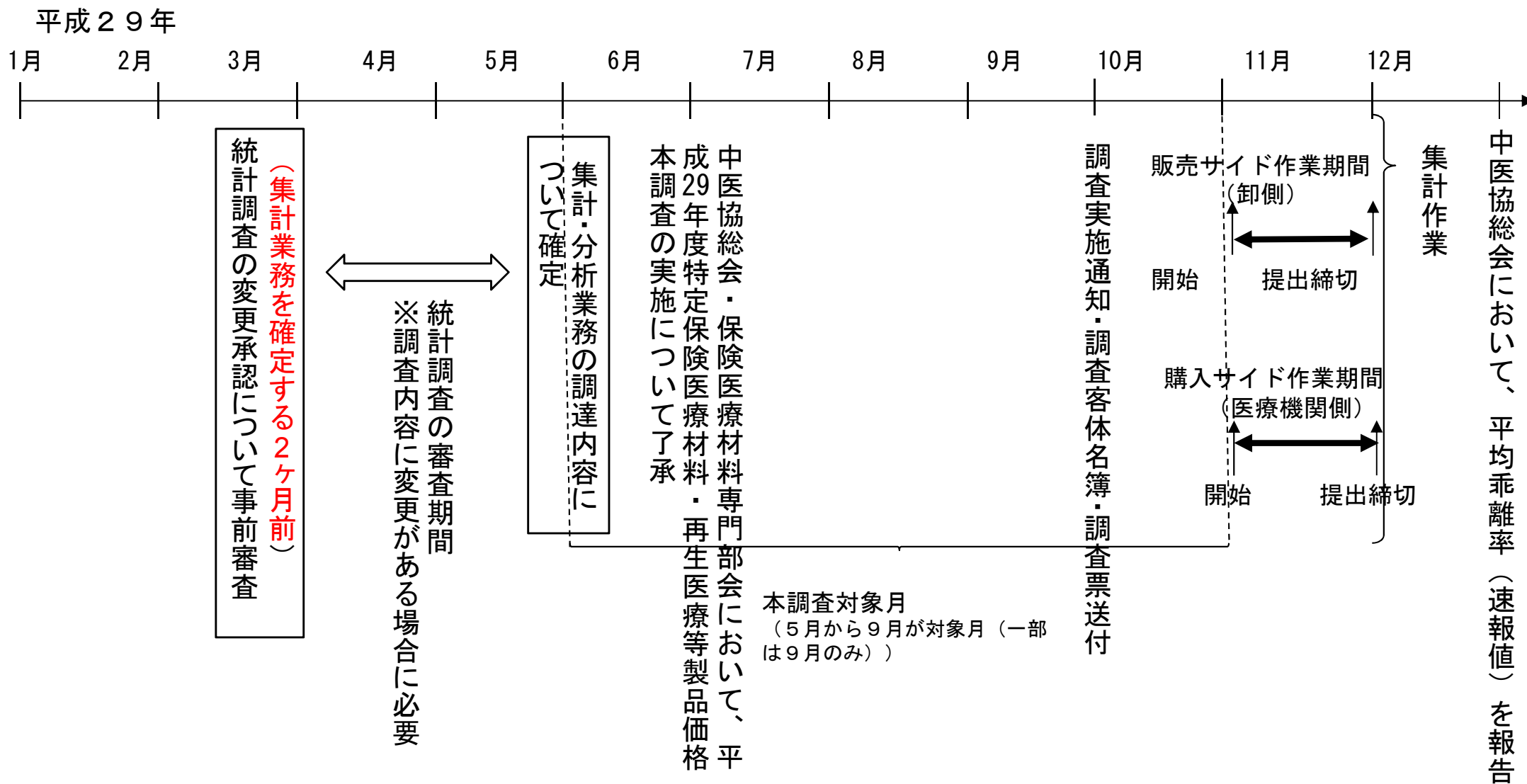
(参考)



(注) 医薬品価格調査は、統計法(平成19年法律第53号)第19条第1項に基づき、総務大臣の承認を得る必要がある一般統計調査である。

平成29年度材料価格本調査について

(参考)



(注) 特定保険医療材料・再生医療製品等価格調査は、統計法(平成19年法律第53号)第19条第1項に基づき、総務大臣の承認を得る必要がある一般統計調査である。

1. 調査一覧・これまでの議論 3P
2. 薬価調査・特定保険医療材料価格調査 6P
- 3. 医療経済実態調査 10P**
4. 設備投資調査 13P
5. 各種調査の論点について 22P

過去の医療経済実態調査の実施状況について

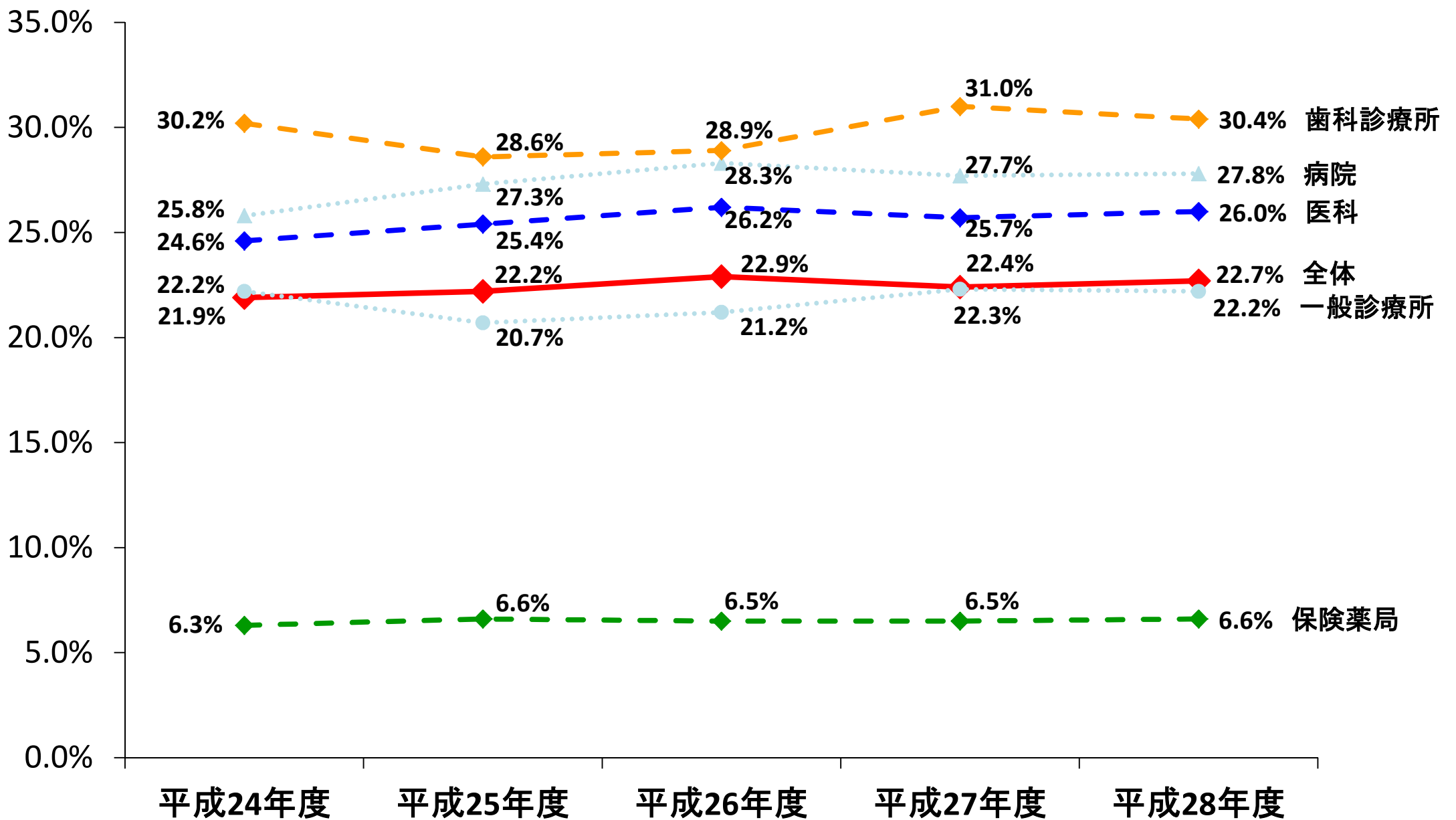
平成元年・9年・26年の対応

	医療経済実態調査の実施有無
平成元年	<u>医療経済実態調査は実施せず</u> 昭和62年の医療経済実態調査のデータを基に、改定率を計算
平成9年	<u>医療経済実態調査は実施せず</u> 平成7年の医療経済実態調査のデータを基に、改定率を計算
平成26年	通常の改定年度であり、 <u>医療経済実態調査を実施</u> 実施した医療経済実態調査のデータを基に改定率を計算

第21回医療経済実態調査 スケジュール実績

平成29年	実施事項
1月11日	中医協総会で内容が確定
2月～	総務省申請、調達手続き、調査客体の抽出作業
4月下旬	総務省承認
5月上旬	調達手続き完了 調査客体の抽出作業完了
5月中旬	送付先名簿作成、調査票印刷
5月下旬	調査票の発送
6月末日	調査票の締切
7月～9月	委託業者による督促、データ精査
10月	報告書の作成・印刷
11月8日	実施小委、総会へ報告

課税経費率（薬価・特材除く）年次推移



1. 調査一覧・これまでの議論 3P
2. 薬価調査・特定保険医療材料価格調査 6P
3. 医療経済実態調査 10P
- 4. 設備投資調査 13P**
5. 各種調査の論点について 22P

平成25年度実施の設備投資調査のスケジュール

平成24年	実施事項
4/11	中医協総会で、消費税分科会において調査を実施することを決定
7/27	調査専門チームの設置を決定
8/30	予備的調査の実施を決定
10/31	調査専門チームからの報告 (調査票の内容提案)
11/28	中医協総会に調査票の内容を提案
12/19	中医協総会にて調査票の内容を了承

平成25年	実施事項
1/15	調査委託業者の決定
2/7-9	調査票の発送
3/5	調査票の締切
3/12,6/11	追加回収の依頼
6/21	暫定結果報告 (消費税分科会)
6/26	追加回収の締切
8/28	最終結果報告 (消費税分科会)
9/25	最終結果報告 (中医協総会)

平成25年度設備投資調査の結果①

『中医協 総2-2 25.9.25』
を基に作成

1. 各年度の総投資額の状況：

	21年度	22年度	23年度
全施設	666億円	1,017億円	978億円
病院	653億円	1,004億円	967億円
一般診療所	7.0億円	7.7億円	4.8億円
歯科診療所	3.1億円	2.4億円	3.7億円
保険薬局	2.2億円	2.2億円	2.5億円



年度による変動が大きい

2. 1件当たり投資価額が高額な投資の状況：

	建物・器械備品の割合 (総額ベース)	総投資額に対する割合	
		件数ベース	総額ベース
病院 (1億円以上の資産)	建物：5割強 器械備品：4割強	1%	5割強
一般診療所 (500万円以上の資産)	建物：5割強 器械備品：3割	7%	5割強
歯科診療所 (500万円以上の資産)	建物：5割弱 器械備品：2割強	6%	4割強
保険薬局 (500万円以上の資産)	建物：7割弱 器械備品：2割強	5%	4割強

注) 器械備品：院内情報管理システム、リニアック、MRI等

平成25年度設備投資調査の結果②

『中医協 総2-2 25.9.25』
を基に作成

3. 総収入に対する投資額比率の状況：

	21年度	22年度	23年度
病院	6.7%	9.3%	9.0%
一般診療所	4.8%	3.9%	1.6%
歯科診療所	4.7%	2.8%	3.0%
保険薬局	1.1%	0.7%	0.4%



施設種類間の差異が大きい

- 投資額比率20%以上及び10%以上の病院における投資総額の、回答した全病院の総収入額に対する比率

	21年度	22年度	23年度
投資額比率20%以上の病院	1.7%	4.4%	4.1%
投資額比率10%以上の病院	3.9%	6.9%	5.9%

- 施設ごとの総収入額に対する投資額比率は、年度単位で見れば、同じ施設類型においても単純平均を大きく下回るか大きく上回る医療機関等が非常に多く、その高低が極端な状況となっており、特に投資額比率10%以上の病院の間で、その水準に大きな相違が見られる
⇒医療機関等の設備投資に関する調査結果報告書P.14～P.18

平成25年度設備投資調査の結果③

『中医協 総2-2 25.9.25』
を基に作成

4. 資産種類別の投資の状況：

	建物	器械備品
病院	36.0%	57.6%
一般診療所	35.7%	44.4%
歯科診療所	25.9%	43.2%
保険薬局	40.0%	35.8%

(総額ベース)



すべての施設種類に共通して、
建物、器械備品に対する投資が多い

5. 医療機器等に対する投資の状況：

	主な医療機器等の割合	医療機器等の総投資額 に対する割合
病院 (1億円以上の医療機器等への投資)	医療情報システム用機器：4割以上 画像診断システム：4分の1以上	5割弱
一般診療所 (5百万円以上の医療機器等への投資)	画像診断システム：5割強 治療用または手術用機器：2割強	4割弱
歯科診療所 (5百万円以上の医療機器等への投資)	画像診断システム：5割強 歯科用機器：4割強	4割強
保険薬局 (5百万円以上の医療機器等への投資)	調剤用機器：6割強 医療情報システム用機器：4割弱	5割弱

(総額ベース)

平成25年度設備投資調査の結果④

『中医協 総2-2 25.9.25』
から抜粋したもの

- 調査に回答した医療機関等の投資は、実額についても、収入に対する比率についても、年度による変動が大きく、施設ごとの投資額比率は年度単位で見れば同じ施設類型においてもその高低が極端な状況にあり、過去の医療経済実態調査における投資実額の数字も年度による変動が大きかったことも併せて考えれば、年度ごとの投資実績に応じた償還について、必要な財源規模を正確に見込むことは困難ではないか。
- 調査に回答した医療機関等においては、建物、医療情報システム、歯科用機器、調剤用機器、車両などに対する投資の比率が高く、過去の医療経済実態調査においても投資実績に占める建物投資の比率が高いという結果となっており、個別の診療行為との対応関係が明確でない投資が大半を占めていると言えるのではないか。

第14回医療機関等における消費税負担に関する分科会での主な意見

医療機関等の設備投資に関する調査

- （支払側委員・診療側委員）
前回（平成25年）実施した調査には回答施設の偏りの可能性や低い回答率などの問題があり、実施する場合には内容や方法について工夫する必要がある
- （支払側委員）
施設類型で細分化して分析するにはN数が多い方が望ましい
- （公益、税制、会計有識者・診療側委員）
「医療機関等の投資は年度による変動が大きく、また、個別の診療行為との対応関係が明確でない投資が太宗を占めている」との前回の調査結果は、再度調査を行い回答率を高めたとしても変わることは考えにくい
- （支払側委員・診療側委員）
次回の分科会で、前回調査について確認を行ってはどうか

医療経済実態調査(第19～21回)における医療機関等の設備投資の状況

- 医療機関等の投資は、実額についても収入に対する比率についても、年度による変動が大きい
- 投資実績に占める建物投資の比率が50%前後となっている。

※設備投資額うち消費税課税対象の投資額を集計
(1施設当たり設備投資額(単位:千円))

		集計対象年度						6年度 平均
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
病院	設備投資額(A)	422,054	510,012	576,629	531,244	457,392	409,794	484,520
	対前年度比	-	121%	(113%)	92%	(86%)	90%	-
	うち建物に対する投資額(B)	223,864	315,535	272,920	261,657	237,815	200,908	252,117
	構成比(B/A)	53%	62%	47%	49%	52%	49%	52%
	医業・介護収益(C)	4,639,776	4,769,085	5,252,920	5,352,262	5,427,264	5,494,196	5,155,917
	対医業・介護収益比率(A/C)	9.1%	10.7%	11.0%	9.9%	8.4%	7.4%	9.3%
	集計対象施設数		1,037		805		1,076	-
	集計対象施設の平均病床数		256		264		257	-
一般診療所	設備投資額(A)	6,884	6,312	5,923	6,877	4,272	4,450	5,786
	対前年度比	-	92%	(94%)	116%	(62%)	104%	-
	うち建物に対する投資額(B)	4,512	4,266	3,203	3,306	1,502	1,753	3,090
	構成比(B/A)	66%	68%	54%	48%	35%	39%	53%
	医業・介護収益(C)	130,326	132,427	129,504	129,346	148,850	149,045	136,583
	対医業・介護収益比率(A/C)	5.3%	4.8%	4.6%	5.3%	2.8%	3.0%	4.2%
	集計対象施設数		866		1,081		967	-

※設備投資額うち消費税課税対象の投資額を集計
(1施設当たり設備投資額(単位:千円))

		集計対象年度						6年度 平均
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
歯科 診療所	設備投資額(A)	4,794	4,511	6,036	6,350	1,878	2,216	4,298
	対前年度比	-	94%	(134%)	105%	(30%)	118%	-
	うち建物に対する投資額(B)	2,825	2,611	2,739	2,883	607	392	2,010
	構成比(B/A)	59%	58%	45%	45%	32%	18%	47%
	医業・介護収益(C)	50,667	51,299	57,076	57,769	47,423	48,026	52,043
	対医業・介護収益比率(A/C)	9.5%	8.8%	10.6%	11.0%	4.0%	4.6%	8.3%
	集計対象施設数		397		271		226	-
保険 薬局	設備投資額(A)	2,058	2,222	4,014	3,515	1,630	1,640	2,513
	対前年度比	-	108%	(181%)	88%	(46%)	101%	-
	うち建物に対する投資額(B)	1,245	1,405	1,990	1,476	679	738	1,256
	構成比(B/A)	61%	63%	50%	42%	42%	45%	50%
	医業・介護収益(C)	164,808	168,725	208,928	210,299	170,629	170,140	182,254
	対医業・介護収益比率(A/C)	1.2%	1.3%	1.9%	1.7%	1.0%	1.0%	1.4%
	集計対象施設数		857		416		946	-

1. 調査一覧・これまでの議論 3P
2. 薬価調査・特定保険医療材料価格調査 6P
3. 医療経済実態調査 10P
4. 設備投資調査 13P
5. 各種調査の論点について 22P

- 平成31年10月の消費税引上げに向けた薬価調査・特定保険医療材料価格調査については、平成31年度予算編成の観点等も踏まえて、平成30年に平成29年と同様のスケジュールで実施することとしてはどうか。
- 医療経済実態調査については、平成29年4月の消費税引上げに向けた調査は行わないとしていたこと、また、過去5ヶ年の課税経費率の変動が少ないことから、新たに調査を行うことはせず、直近の調査結果を用いることとしてはどうか。
- 設備投資調査については、平成25年には別建ての高額投資対応の検討のため実施されたが、診療報酬への点数上乘せには、設備投資調査は必須ではないこと、「年度による変動が大きい」「個別の診療行為との対応関係が明確でない投資が大宗を占めている」との結果は、再度調査を行ったとしても変わらないと考えられること、また、医療経済実態調査において、投資額や建物設備・医療機器等の別は把握できることから、現時点で再度調査を実施する必要性は少ないのではないか。